



くりはら

市議会だより

第75号

令和4年11月16日

令和3年度決算を認定

2分

エポカ21の利用拡大

貸し出し料金を設定

6分

臨時
議会

災害復旧費に11億円

7分

一般
質問

個人質問18人登壇

10分

「私もひとこと」

鹿野 浩さん(志波姫)・三塚ひるみさん(花山) 20分

「ねじりほんによ前にて」

(金成・有壁3区)

令和3年度 決算 認定



タブレットを使った授業

9月定例議会は、9月13日から10月6日までの24日間の会期で開かれました。一般質問には18人の議員が登壇し、市政全般にわたって論戦を展開しました。また、くりはら交流プラザ（エポカ21）の利用拡大を図るため、長期の利用を可能とする利用区分を追加する「栗原市くりはら交流プラザ条例」の一部改正条例や、補正予算などを審議し原案のとおり可決しました。

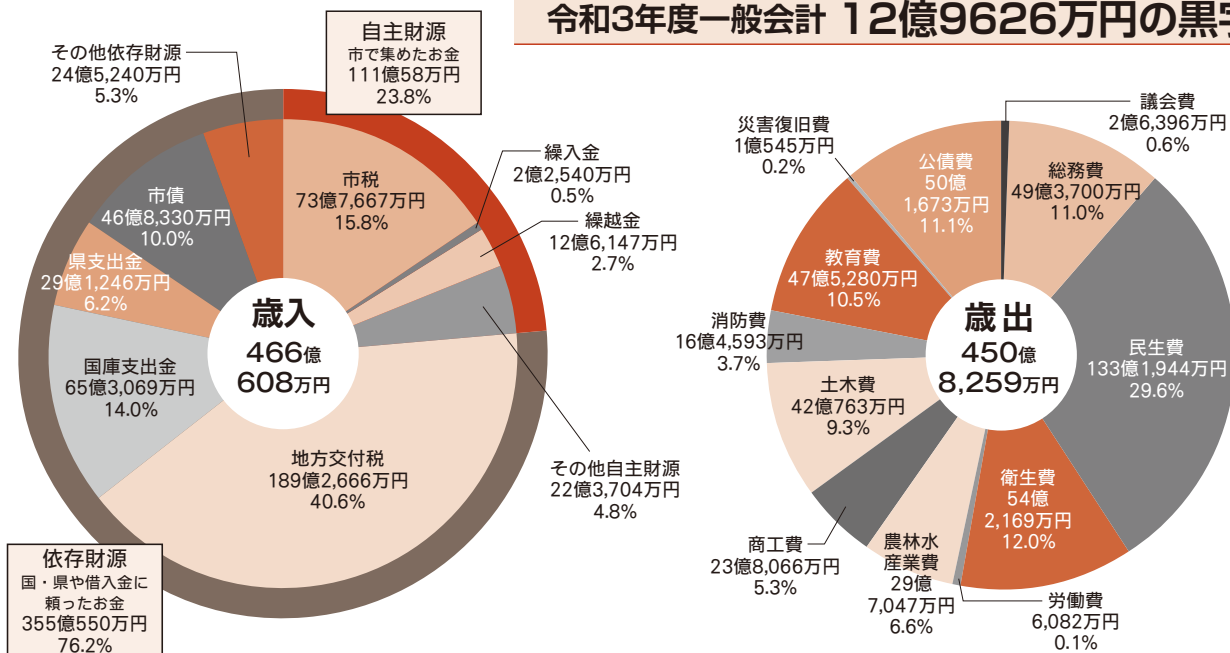
令和3年度の一般会計、特別会計、事業会計の決算は、決算特別委員会を設置し集中審査の結果、原案のとおり認定しました。

令和3年度 一般会計の決算

歳入は、令和2年度に比べ、市税は231万円減の73億7667万円。地方交付税は、5億9154万円増の189億2666万円。増の189億2666万円。県支出金は、1億653万円減の29億1246万円。市債は、6億7530万円増の46億8330万円となりました。

歳出は、総務費において、公共交通の利便性向上に係る地域交通対策事業、交通安全施設整備事業などにより49億3700万円。民生費は、新型コロナウイルス感染症対策経費や出生から18歳到達の年度末までの子どもの医療費助成などにより133億1944万円。教育費は、学校ICT環境推進事業、きめ細かな教育活動の推進、学力向上の実現を目指す学府くりはら教員等配置事業、少人数指導、学力向上推進事業などにより47億5280万円となりました。

令和3年度一般会計 12億9626万円の黒字



議会インターネット 中継委託料177万円

インターネットを利用してリアルタイム中継や録画映像を配信しています。

市民1人当たり支出額
27円

議員手当 3594万円

議員24人の期末手当です。

市民1人当たり支出額
553円

ピックアップ

一般会計 議会の決算を見る

議員報酬 1億1697万円

議員24人の報酬です。議員の月額報酬は、議長49万7000円、副議長43万円、議員40万1000円となります。

市民1人当たり支出額 1798円

議会だより 396万円

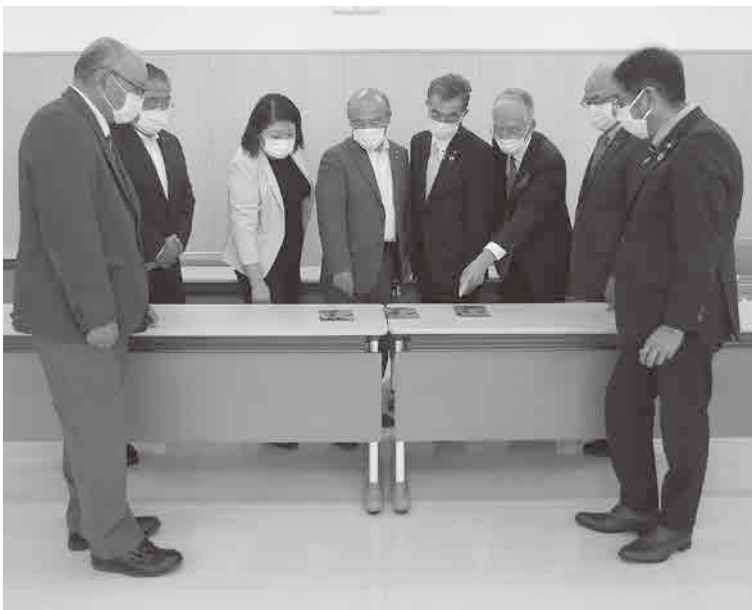
議会だよりの印刷代です。令和3年度は年5回発行し、1回当たり2万6200部印刷しています。

市民1人当たり支出額 61円

政務活動費 86万円

議員に政策調査研究などの活動のために支給される費用です。

市民1人当たり支出額 13円



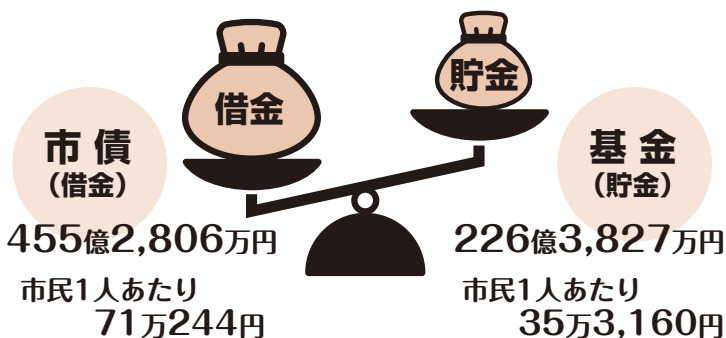
「議会だより」の表紙は委員で選定

※市民1人当たりの支出額は令和3年7月末現在の栗原市の人口65,048人で計算しています。

一般会計

市債(借金)と基金(貯金)の状況

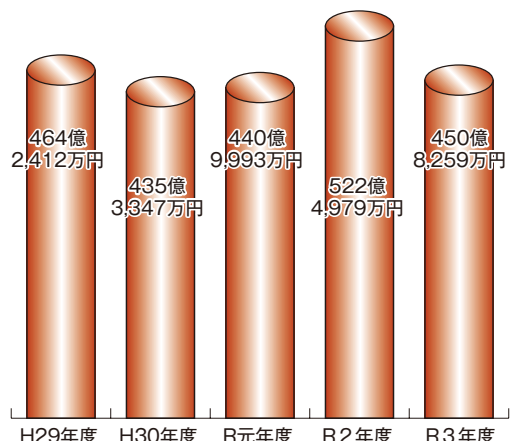
令和4年3月末人口：6万4,102人



※金額などは市の決算概要より引用しています。

※市債は国の交付税が算入(357億5,700万円)される分も含まれています。

5年間の一般会計歳出決算の推移



決算審査

ここが聞きたい



三浦 善浩 委員長

危機対策課

防犯灯設置
管理できているか

問 事業費が縮小にな
っているが、要望の
あった個所は全てでき
ているのか。

答 要望のあった個所
は81件残っているが
令和4年度に59件実施予定
となっている。人口が減っ
ているので現場確認し、人
が住んでいないところの防
犯灯を移設するなどして進
めていきたい。

定住戦略室

定住促進事業
成果は

問 定住促進事業全体
の利用状況は。

答 各種助成事業の中
で「住まいる空き家
リフォーム」と「若者遠距
離通勤」の2つの事業を積
極的にPRしているが利用

が少ない。「若者遠距離通
勤」については、前期総合
計画なので一度検証のため
令和5年で廃止となる。

都市計画課

公園トイレの
整備はどうか

問 公園のトイレが汲
み取り式の場所はある
のか。暗くて怖いと市民
からの声があるが、改善は
あるのか。

答 汲み取り式は築館
高清水1か所ずつある。
高清水の新堤自然公園
はたくさん利用があるので、
対応しなければならな
いと思っている。

建設課

道路管理は
できているか

問 道路の維持管理は
日常的に管理でき
ているのか。また、危険個所

については住民からの声で
見回りに行くのか。

答 月1回以上、定期
的に職員がパトロー
ルしている。委託している
会社を除融雪や支障木伐採、
除草をお願いしている。
また、郵便局と連携し、
道路の穴など危険個所の報
告をもらっている。

河川の堆積土砂
どこを撤去

問 河川の土砂撤去は
どの場所をしている
のか。災害が多い中、県と
市が分担しているところも
あるだろうが、管理の分担
はどうなっているのか。

答 県管理河川につい
ては県管理だが、県
管理部分より上流の鷺沢根
堀場川の土砂撤去をした。

他地区については現場を
確認し、県と管理所管がど
こであるか含めて協議して
いきたい。

農林畜産課

有害獣防護
設備設置件数は

問 昨年より増えてい
るが件数は。

答 電気柵に効果があ
るということで22
4件申請があった。



効果が認められる電気柵

田園観光課

栗駒山渋滞
対策協力金は

問 栗駒山渋滞対策の
協力金はどのくらい
なのか。

答 3年度は約364
万円の協力金をいた
だき、委託料にあてている。
市の支出は約1400万
円である。

市民課

マイナンバー
カード有効期限

問 マイナンバーカー
ドの有効期限はどう
なっているのか。

答 カードそのものは
18歳以上10年となっ
ている。電子証明書は5年
になる。18歳以下のカード
有効期限は5年になる。



渋滞対策のシャトルバス

社会福祉課

後期高齢者
保険負担割合は

問 後期高齢者の保険
負担割合の人数は。

答 後期高齢者が1万
3500人いるう
ち、3割負担が300人
(2%)、2割負担が130
0人(10%)、1割負担が
1万1900人(88%)と
なっている。

学校教育課

スクールバスの
距離基準

問 スクールバスの小
中学生の距離基準は
どうなっているのか。

答 栗原市の基準で小
学生2年生以下は2
キロ、3年生以上4キロ、中学
生6キロと決めている。

決算
審査
意見

代表監査委員 武田孝一

令和3年度は、市の総合
計画に基づき、子育て支援
策などのほか、引き続き新
型コロナウイルス感染症対
策事業に取り組まれた。

近年、行政のみでは解決
できない課題が山積してお
り、市民協働の必要性が高
まっている。厳しい財政運
営は今後も予想され、市民
と行政が一体となってまち
づくりを推進することが肝

要である。

市民協働のまちづくり推
進の仕組みを確立し、市民
総参加により名実共に「市
民が創るくらしたい栗原」
の実現を目指して、基本計
画に基づく事業推進に邁進
されることを期待する。

は、普通交付税の合併算定
替激変緩和が終了し、影響
が心配されたが、普通交付
税は追加交付によって前年
度を上回り、健全化判断比
率のさらなる改善が見られ
た。しかしながら、コロ
ナ禍の特例的な措置とい
え、今後は、人口減少など
に伴う税収の大幅な減少が
懸念され、少子高齢化の進
行による社会保障関係経費

の増加など、より厳しい財
政状況が予想される。加え
て、新型コロナウイルス感
染症対策支出などが今後も
想定され、将来にわたり安
定的な財政運営が行えるよ
う、「第3次栗原市行政改
革大綱」による取り組みを
着実に実行し、必要な財源
の確保、事業の見直しや選
択と集中による歳出の重点
化に一層努められたい。



通学距離の基準があるスクールバス



新たな料金で貸し出しされる「エポカ 21」

月貸し施設区分及び料金表（令和 5 年 4 月 1 日より）

（単位：円、㎡）

新名称	場 所 （旧称、通称）	面積 （㎡）	条例設定料金	
			1㎡当たり単価	上限額（月額）
観光物産	本館 1F	164.4	2,000	328,800
多目的室 101	本館 1F プール	486	2,000	972,000
多目的室 102	本館 1F トレーニングルーム	148.5	2,000	297,000
多目的室 103	本館 1F フィットネススタジオ	51.4	2,000	102,800
多目的室 202	本館 2F 虹の間	165	2,000	330,000
多目的室 203	本館 2F ブライダルコーナー	28.8	2,000	57,600
多目的室 204	別館 2F 神殿	60	2,000	120,000
多目的室 205	別館 2F 着付室	33	2,000	66,000
多目的室 206	別館 2F アンティークエヌ	44	2,000	88,000
多目的室 401	本館 4F 翼の間	62	2,000	124,000
多目的室 402	本館 4F 葵の間	20	2,000	40,000
食堂	別館 1F 鈴蘭	356.7	2,000	713,400
展望レストラン	本館 5F	330.8	2,000	661,600

交流プラザ エポカ21の利用拡大 貸し出し準備に料金設定

くりこま高原駅に隣接する、くりはら交流プラザ「エポカ21」（以下、「エポカ21」）の利用拡大を図るため、市は施設の長期利用を可能とする利用区分および料金区分を追加する条例を提案しました。議会は原案のとおり可決しました。

10月1日に、くりはら振興株式会社と株式会社ゆめぐりが統合することから、「エポカ21」の利用拡大を図るため、使用されていない部屋をテナントなどに貸し出す料金を設定し、安定した収入を得ることにしました。

また、月貸しの光熱水費の算定は、部屋の面積を基準にして、指定管理者が料

金を積算し実費相当額（貸付料金の5%程度）を請求し、飲食店など光熱水費が多額になる場合は、メーターの設置費用は長期利用者の負担とすることなどになりました。

経営の悪化 財政を懸念

「エポカ21」の指定管理者の審査を付託された総務常任委員会は、次のような審査意見をつけました。

「エポカ21」は、令和4年10月1日に指定管理者のくりはら振興（株）と（株）ゆめぐりが合併し、6か月間（株）ゆめぐりが非公募で指定管理者【関連記事は19ページ参照】となる。

議員全員協議会などの説明では、両社とも統合前の経営状況は決して良好ではない。統合後、（株）ゆめぐりの経営が著しく悪化した場合には、市の財政に深刻な影響を及ぼすことが懸念される。よって、市の特定出資法人の経営健全化方針に基づき、努力してほしい。

物価高騰に市民生活を支援 全世帯に5000円商品券

その他の事業

タクシーの利用助成費 179万円

瀬峰・高清水・志波姫地区のデマンド交通の利用者を対象に、タクシー初乗り料金券を1人当たり月4枚発行し実証実験をします。



遊具などの撤去工事費 127万円

若柳・栗駒・鶯沢・金成地区の市営住宅地内の遊具やベンチが古くなり、危険なので撤去します。



支援事業

物価高騰対策に 生活応援商品券

9月定例議会では、新型コロナウイルス感染症支援制度の関連予算として、物価高騰に対する支援費5億2700万円を追加するなど、一般会計の補正予算14億7100万円を可決しました。

物価の高騰による影響を受けた市民の負担を軽減するため、市内の全世帯へ商品券を配布する。

商品券

1世帯あたり5000円
利用期間
令和4年11月上旬から、
令和4年12月31日まで
想定世帯
約2万5000世帯

住民税の非課税世帯に 物価高騰の緊急支援金

物価の高騰による影響を受けた低所得世帯の負担を軽減する支援。

支援金

1世帯あたり5万円
申請期間
令和4年11月中旬から、
令和5年1月31日まで
想定世帯
7350世帯

質疑

重ならないか
商品券の換金

問

3000円のプレミアム付商品券と今回の5000円の商品券の換金作業は重ならないか。

答

物価高騰による支援事業は、市民生活を応援するための事業なので、商工会と協議を重ねて期間を決めた。

なお、今回の5000円の商品券は、11月上旬から毎戸に郵送する。

災害復旧費に11億 臨時議会で決まる



のり面が崩れた築館小学校

令和4年7月15日から17日にかけての大雨は、市内各地に大きな災害をもたらしました。8月25日、臨時議会が開かれ、大雨による災害復旧費や請負契約および財産の取得など、原案のとおり可決しました。

請負契約

志波姫公民館の 工事業者決まる

方法 一般競争入札
金額 4億7300万円
相手方 野口建設 株式
会社（栗原市）

財産の取得

北分署 ポンプ車更新

金額 5644万円
相手方 株式会社
古川ポンプ製作所

今回の大雨による市内の被害箇所は877（8月3日現在）です。議会は、災害復旧費11億6200万円を原案どおり可決しました。



駅前広場駐車場を調査



作付状況や人・農地プランを調査



はげまし学園の施設を調査

事務・事業を調査しました

委員会の活動報告

総務常任委員会、産業建設常任委員会、文教民生常任委員会は、それぞれの常任委員会に関する事務・事業の調査を行いました。

地域コミュニティで 地域課題の解決へ

総務

小さな拠点形成事業について調査しました。

調査の結果

一般社団法人はなやまネットワークは、少子高齢化や過疎化が進む花山地区の中で、乗合デマンド交通の受託、移動販売車による買物支援などを展開しています。

その中で、一般財団法人地域活性化センターの補助金を活用し、移住者の受け皿を整備するための様々な事業が展開されています。

過疎化が進む中で、自分達でやれることは自分達でやってみようという取り組みは、地域コミュニティの原点であり、事業が継続的に展開されるよう、自主性は尊重しながらも、財政的な面、また、地域おこし協力隊といった人的確保の面で、市としての支援を望みます。そして、こうした取り組みを他のコミュニティに広めながら、さらに市

内で浸透していくよう努めるべきであります。

利便性の向上と 安全対策の徹底を

くりこま高原駅前広場駐車場について調査しました。

調査の結果

くりこま高原駅前広場駐車場の利用率は、新型コロナウイルス感染症による外出自粛などの影響により、若干下がっている状況にあります。

一方で、月極めの区画や時間貸し区画も見直し、さらには自動精算機や防犯カメラを新たに設置し、支払方法の多様化も図りつつ、民間会社に管理を委託することで、駐車場の収支バランスも良くなり、防犯上も格段に良くなっていると思われます。駅構内に定期券の更新機器も設置され、利便性を図っていますが、今後とも駅利用者の利便性と安全対策に努めるべきです。

持続的な経営を可能とする農業政策の推進を

産業建設

令和4年産米の作付状況について調査しました。

調査の結果

市内の作付状況は、緊急支援事業による作付誘導、事前契約分及び県内市町村の地域間調整分を含めても、作付面積が529ヘクタール超過している状況にあります。

今後も人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響などにより、さらなる米需要の減少が予想されることから、情報収集や動向分析を強化し、水田をフルに活用した戦略を講じるとともに、集落説明会等においても丁寧で分かりやすい説明に努め、市内農家の安定的かつ継続的な経営を可能とする農業政策の推進を求めます。

令和4年産米の作付状況について調査しました。

調査の結果

現行の人・農地プランは、アンケート調査結果などを基に市内10地区の原案を作成して、プランに対する意見聴取等を行い、「栗原市人・農地プラン検討会議」において承認されたものです。そのプランでは、対象地区の現状と課題を把握し、対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針を取りまとめているため、その方針を実現するために必要な取組として、農地中間管理機構の活用方針、中心経営体の育成や基盤整備への取組方針が示されている。

今後、関連法の一部改正が施行され、目標地図を含めた地域計画と活性化計画の策定が義務付けられていることから、関係機関等との連携を密にして、市の実情に即した計画を早期に策定されるように努めるべきです。

令和4年産米の作付状況について調査しました。

施設の修繕や改修 必要に応じ実施せよ

文教民生

はげまし学園について調査しました。

調査の結果

はげまし学園は、障害児が日常生活における基本動作や集団生活の適応などを習得し、将来できる限り健全な社会生活を営むことができるよう諸能力の向上を図るため設置された福祉型児童発達支援センターです。

はげまし学園では、児童発達支援事業などの障害福祉サービスのほか、日中一時支援事業や療育支援事業の障害福祉サービス以外の事業にも取り組まれているため、今後も継続して各種事業の運営に努めてほしいと考えます。

なお、はげまし学園の施設は、本年度外構フェンスの改修工事が予定されていますが、廊下や遊戯室の天井など、さらに修繕や改修を要する箇所が見受けられたため、施設内を再点検し必要に応じた修繕や改修を実施すべきであります。

令和4年産米の作付状況について調査しました。

きであります。

イノシシ被害の パークゴルフ場を調査

小田ダム湖畔パークゴルフ場の現状について調査しました。

調査の結果

小田ダム湖畔パークゴルフ場は、4コースの全36ホールを有したパークゴルフ場です。年間約2万人のパークゴルフ愛好者に利用されています。

このような中、イノシシによるコース内を掘り起こす被害により、令和4年4月19日から令和5年3月31日までの期間鎖し、現在、侵入防止策としてフェンスの設置と掘り起こされた芝の張替えの工事が進められています。

工事は順調に進んでいますが、今後も施工状況をしつかりと管理し、予定どおり来年4月にオープンできるように進めてほしいと考えます。

一般質問

市政を問う

9月定例議会では18人の議員が登壇し質問を行いました。



排水対策が課題



災害対応と復旧事業は万全か

市長／大規模災害に強いまちづくり推進



さだみつ 議員
あべ 阿部

議員 845・8鈴が冠水しているが排水作業完了までの対応と排水機場の能力は適正か。

市長 新聞海排水機場7月15日から9日間、仮設ポンプ2台を設置。基準に基づ

き、近年の集中豪雨時は排水能力を超える状況であり、排水機場の能力を含め、県・農林水産省と協議する。

合は長沼導水路に荒川から汲み上げを要望する。

議員 市で仮設ポンプを購入し常設出来ないか。

議員 防災・減災対策強化事業推進費の事務連絡が国土交通省から出ている。渋川の洪水対策、市道照越中央線の嵩上げなどに活用すべきでは。

市長 他自治体では仮設ポンプ設置場所を備えた機場もあり対応が必要と考えるために長沼導水路への汲み上げが必要では。

市長 渋川の洪水対策は迫川改修事業の進捗を見ながら、排水路の整備に活用できないか検討する。市として推進費の活用も検討し、多発する大規模自然災害に強いまちづくりを推進する。

議員 令和5年度から運動部活動が地域移行される。どう進めるか。

市長 詳細が示されていないことから、県教育委員会に情報提供を働きかける。

議員 指導者には公認スポーツ指導者資格取得が義務付けられるが、資格取得へ助成制度創設を求める。

市長 指導者の活動支援および部活動地域移行にもつながる事から検討する。



人事院勧告を完全実施せよ

市長／国に準じて改定する



市長 高橋 たくはし

議員 人事院は、8月8日
国家公務員の給料、月例給
921円（0・23%）、一
時金0・10月、初任給は大
卒3000円、高卒400

0円の引き上げを勧告した。
賃金引き上げは3年ぶりだ
あり、生活維持・人材確保
の観点から評価できる。市
の基本姿勢と勧告の完全実
施を求める。

市長 正職員、再任用、会
計年度任用職員について、
国公準拠を基本としており、
一般職の給与に関する法律
の改定が実施された場合、

これまでと同様、国に準じ
て改定を実施する。

議員 国道4号築館バイパ
ス事業計画は、①4車線か
ら2車線、歩道は下り線
のみと変更となった。理由は
なにか。②整備スケジュー
ルはどうか。③吹雪防護壁
の設置を求めよ。

市長 ①将来交通量を推計
した結果、円滑な交通が確
保できる、現在供用の下り
線側にあり、連続して片側
を整備する。②令和4年度
中に変更手続き完了、測量
や設計を進め日程を示す。
③西風が強く必要であり、
国に強く要望する。

議員 県の地域包括最低賃
金は、目安額Cランク30円
引き上げの時給883円と
決定した。周知徹底を図る
べきである。

市長 「広報くりはら」10
月1日号への掲載やチラシ
配置、ポスター掲示、市の
ウェブサイトなどにより周
知に努める。



市民の幸せを求める市政運営を

入の沢遺跡を観光資源に

市長／歴史的資源の有効活用を図る



市長 高橋 たくはし



遺跡を観光振興の資源に

議員 国道4号線築館バイ
パスが入の沢遺跡を迂回す
るルートに変更された。

築館城生野地区は入の沢
遺跡を始めとし、伊治城跡
地など、数々の遺跡で全国
的に知られている。今回の
ルート変更を城生野地区の
観光開発の機会と捉え、そ
の魅力を全国に発信すべ
きと提案する。

市長 史跡や遺跡などの歴
史的資源を活用した観光ま
ちづくりについては、栗原

観光振興の将来を見据え、
重要な資源のひとつとして
おり、旅行者を惹きつけ、
継続的な来訪によって経済
効果の拡大も図れるものと
期待している。入の沢遺跡
についても、隣接する史跡
伊治城跡や大仏古墳群、そ
の他市内の観光施設と連携
し有効活用を図る。

議員 ルート変更によって、
土地の所有者や地域住民に
さまざまな影響が発生する
ものと懸念される。しっか
りとした説明が求められる。

市長 ルート変更などに伴
い、道路用地や車線数の変
更など、当初の整備計画と
は異なることによる地域へ
の影響はあるものの、完成
後の効果も大きい。国の整
備事業であるが、連携を密
にし、全面的に協力したい。

遊休施設の 地震の影響は

議員 本年3月の強い地震
により市有遊休施設、特に
旧栗原南部商工会館の傷み
が激しい状態である。

市長 第一義的には商工会
で対処すべきであるが、生
活環境の保全の観点から今
後について検討したい。



きくち ひろし 議員
菊地 広志



第三セクターの経営統合は必要か

市長／今後の取り組み状況を注視する



経営統合する4施設

議員 果たして三セクは必要なのか。経営統合する両法人は赤字経営の企業だ。赤字法人同士の経営統合で果たして、黒字化や収支改善、健全経営に繋がるか。

市長 市としては地域の雇用確保と経済の活性化のためには、危機的状況に直面した両法人でも、経営統合し経営改善しながらの運営で存続が必要と考えている。

議員 法人の経営経験の無い方を経営トップに据えるより、企業再建の経験者や

有名企業の経営者だった方などを経営責任者にし、指定管理者を広く公募で募集し、経営安定化を図るとか一般の企業に売却するなりし、市の負担を減らすのも選択肢の一つだと思うが。

市長 公の施設に関する各種法規に詳しく、人事管理の実績を有する現在の社長が就任したものと考えてる。経営に関してはアドバイザーを招き、総支配人として採用し経営現場を担う予定。

市民が安心できる医療体制

議員 夜間の救急診療時の対応だが、病院としての決まりや、処置結果での対応は理解できる。しかし救急搬送されてきた高齢で独居の方を、深夜帯に一人で帰すのは問題だとは思わないか。杓子定規な対応で無く福祉と連携するなりして、優しい栗原市らしい対応を考えて頂きたいと思うが。

市長 同じような事例は今後も有るかと思う。見守り体制も含め、福祉の面から何が出来るか探っていく。他に市民協働の件を質した。



男性用トイレに専用ボックスを

市長／ご提言のとおり早速設置したい



みうら よしひろ 議員
三浦 善浩

議員 近年、前立腺がんや膀胱がんなどの増加に伴い、男性で尿もれパッドを着用する人が増えているといわれている。しかしながら男性用の個室トイレには、ほとんど汚物入れ（ごみ箱）

がないため、使用した尿もれパッドの捨て場所に人知れず苦労している男性が多いようである。前立腺の摘出手術を受けた人の大半は、術後しばらく脳のコントロールが難しく、尿もれパッドが必要だそう。膀胱の手術やその他の疾患でも尿もれパッドが必要な男性は少なくない。では、今までどうしていたのか。捨て場所がないので、ビニ



サニタリーボックス（例）

キャッシュレス決済導入を

議員 住民票の写しや戸籍謄本、印鑑登録証など証明書の発行手数料の納入に関しキャッシュレス決済を導入してはどうか。

市長 導入に向け検討する。他に、ワンコイン（500円）タクシーの導入並びにリトルベビーハンドブック（LBH）の導入について質問した。



効率的な行政運営が求められる

議員 将来に向けた地域課題の解決は行政のみでなく市民も理解した上で取り組んでいく必要がある。

①将来課題を当事者として捉えるには、市の現状や課題を年齢、業種、居住地域



たかはし 高橋 議員



市最大の将来課題はなにか

市長／人口減に対応するサービス継続

などセグメントした情報発信による意識の啓発が効果的だ。市民の将来に対する取り組みの促進および今後必要となる市の施策などへの理解向上が図れると考えるがどうか。

②人的また財政的な資源の制約がある中で市の安定した暮らしに資するため、優先順位づけによる効果的な行政運営が求められる。

2035年を目標にした場

合、市の最大の課題は何と捉えているか。またその対応策、解決策はなにか。

市長 ①市が存続・発展していくには、目指すべき方向を市民と共有し、共にまちづくりに取り組むことが大切である。対象者を明確にした情報発信については今後検討していく。

②人口減による税収や地方交付税の歳入減により、ライフラインや公共施設維持などサービス継続が課題。対応策として中核機能地域整備の基本構想で、くま高原駅周辺を仙台への通勤や通学など交通利便性を活かした開発の検討をしている。また、子育て環境の充実、若者世代の住宅などに対する助成、移住を検討している方への丁寧なサポート体制構築など、移住・定住につなげ2035年の人口を公表値より3500人多い5万1522人を目指す。



そうま 勝義 議員



東北職業能力開発大学校について

市長／全国が求める高等教育機関と認識



東北職業能力開発大学校

議員 東北能開大と学生たちに貢献できることはなにかないのか。

市長 すでに連携協力に関する協定を締結。以来学校の運営協議会に参画、イベントの開催、運営にも協力をしているところ。

議員 市独自の奨学金制度を立ち上げ、市内定住の策の一つにしてはどうか。

市長 支援と定住に向けた施策として奨学金貸与を行い、企業の人材確保、さら

なる定住促進に向け、今後市内企業に就職した新卒者などを対象とした奨学金返還支援制度など、新たな支援策も検討していきたい。

豪雨災害対策について

議員 これまで何度となく迫川の支障木伐採などについて質問してきたが、その効果と検証は。

市長 国土強靱化事業を活用したことにより、整備も加速されてきた。その効果として、夏の大雨にも堤防の破堤がなかったものと捉えているところである。

議員 今後の対策は支障木撤去やダムの浚渫が欠かせないと思う。豪雨前の放水開始と浚渫作業の継続という重要性について説明願う。

市長 市内のダムは北上川水系治水協定に基づき、事前放流調整と、必要に応じた浚渫工事を行っている。

議員 落堀川は災害時常に越流し長時間冠水、水稻や大豆収穫に影響を及ぼす。

市長 県は令和5年度に堆積土砂撤去を予定。落堀川越流で長時間冠水することのないよう強く要望する。



さわ べ ゆきひろ
澤邊 幸浩 議員



男女共同参画社会を推進せよ

市長／女性が活躍できる地域を目指す



まちづくりに欠かせない女性の声

議員 男女共同参画社会基本法が1999年に施行され、男女が互いにその人権を尊重しつつ、能力を十分に発揮できる男女協働参画社会実現のために作られたものである。栗原市においては、第2次くりはら男女共同参画推進プラン策定の中で、いかに、男女共同参画社会実現に向けて、施策されているものか。

市長 栗原市においては、男女共同参画の実現に向けて、啓発活動、家庭内での問題を個別に相談できる窓口が確立され、多様な働き方に対応した就業機会の拡大と支援、女性が地域社会で活躍するための働きかけなどで取り組んでいる。

議員 現在、公共施設などの運営事業において、指定管理者制度とは異なる、公共施設等運営権制度（コンセッション方式）がある。この制度では、事業者が自らの創意工夫と責任のもとで料金収入を伴う公共施設の運営に参画することができ。市としては、指定管理料の負担がなくなるなど、市の財政負担が軽減される今後、この制度の導入を検討するべきではないか。

市長 市の公共施設では事業規模が小さく、利用状況も少ないなど、コンセッション方式により参入することは難しいと考える。

議員 栗原市において、初めてクラウドファンディングが活用されている。寄附が芳しくないと聞くと、原因は分析されているのか。

市長 活用について、今後募集期間や返礼などのあり方について検討していく。



農業は市の基幹産業

議員 農林事業者に対し、生産規模の拡大、技術の流通、経営改善などの支援を図るとあるが具体的な内容は。

市長 国の補助事業の活用を検討しながら、関係機関



にこりぬま かずたか
濁沼 一孝 議員

と連携を密にし、さらなる農業経営の効率化に必要な取り組みを検討したい。

議員 企業誘致では、既存工場の増設をはじめ新規の企業立地に取り組むことが重要とあるが、今後どう取り組んでいくのか。

市長 市有未利用地や施設の活用を図りながら、トップセールスによる積極的な企業誘致活動を展開し、雇用の場の創出に繋げていく。

市長／安心して暮らせるまちを目指す

栗原市過疎地域発展計画について



令和4年度栗原市土地改良事業補助金

議員 ①整備補修事業を事業者に依頼することはどうか。②前年度までは補助額が100%で45万円であったが80%で限度額が40万円の減額になった理由は。③土地改良事業補助金の総額はいくらか聞く。

市長 ①整備補修に支援するものであるから、施工依頼は可能である。②より多くの方に利用していただくため、補助対象経費の審査する項目も定めた。③令和4年度の予算額は800万円である。

議員 栗駒ダム左岸の道路が通行不能となっている。管理者はどこか。

市長 管理者は市である。一部の利用を可能としていたが、利用可能区間の管理も不十分であった。今後管理を含め対応について検討する。



夏川に水位観測所の設置を

市長／設置を引き続き県に強く要望



たかはし かつお 議員 高橋 勝男

議員 7月の大雨で岩手、宮城の県境を流れる夏川流域でも水田の冠水被害が発生しているが、夏川の改修計画はどうなっているのか。

市長 令和元年度からは未整備区間2・31キロを下流側



7月の若柳夏川流域の冠水

から堤防の築造に着手しており、全体の工事が完了した後に河道掘削の予定。

議員 7月16日、若柳大袋地区に出された避難指示の経緯と、なぜ栗原市側に水位観測点がないのか。

市長 気象庁の情報や県が管理する石越小谷地内の水位観測点の映像を確認しながら総合支所と連携を図っていたが、地元区長から夏川の水位が堤防を越えそう

なので、有賀第2排水機場のポンプを停止したとの連絡が総合支所にあり、現地確認後避難指示を出した。

水位観測所について、県では水系全体からみた観測網を考慮した配置とのことだが、大雨により氾濫を繰り返してきた有賀・大袋間への設置を県に要望していく。

議員 有賀排水機場の排水規制および解除の指示系統と判断基準は。また県と市、土地改良区等の連携は。

市長 排水規制は、県が石越小谷地水位観測所の水位が4・11メートルまで上昇したら、県から市へ、土地改良区など、排水機場の運転手に連絡がいく仕組み。なお、解除も同様である。今回の大雨災害では、県から夏川の排水調整の連絡は受けていない。土地改良区で越水を確認し排水を停止、水防団が土のうを積み、排水機場の水位計が下がったので排水を再開したと聞いている。



すがわら まき 議員 菅原 麻紀



公園の維持・活用を適正化せよ

市長／利用しやすいよう整備を検討



キレイに整備されている公園

議員 児童だけでなく遊べる公園を旧町村に一つずつ設置してはどうか。

市長 新たな公園については既存の公園のあり方を含め検討していきたい。

議員 良い方向で検討してもらえるのか。

市長 ある程度拠点に集まってもらえるような公園は必要と思っている。今後の計画で煮詰めていきたい。

議員 トイレマップの作成

や、新しくトイレを設置する予定はあるのか。

市長 デジタルマップなどを活用したトイレマップの情報提供について作業を進めている。トイレは利用状況など時間をかけて調査したい。早速調査に入りたいと思う。

議員 閉校学校の利用方法と年間維持費は。

市長 閉校学校は「学校開放」の経過措置として暫定的に閉校前から利用していた団体に利用を認めているが新規団体には開放していない。年間維持費は約1300万円である。

議員 最終的にどうしていくのか。

市長 地域の方と話し合いをし、利用しないところは解体し更地にするべきと考える。

議員 出生祝金の増額をする予定はあるのか。するならばどのくらい増額するのか。

市長 増額を検討している。いろいろな祝金があるが、生まれる子どもの順番にもよるが、倍くらいにはしたいと考えている。



おの きゆういち 議員
小野 久一



学校給食無料化と地域通貨は別に

市長／さまざまな意見を考慮し検討する



北部学校給食センター（津久毛）

議員 日本共産党市議団は学校給食費無料化を公約に掲げた佐藤智市長が誕生してから、4回の定例議会一般質問で無料化の具体化を求めてきたが、令和5年4月から確実に実施されるか、実施するにあたりこれまでと同様に給食費を徴収し、次年度に地域通貨として還元するということが「公約違反」という声があるが、どう答えるか。

市長 第2次栗原市総合計画後期基本計画に示したように令和5年度からの実施を予定している。無料化は子育て世代の負担軽減だけでなく給食費を地域通貨で還元することで地域経済の活性化を図ろうとするものである。

議員 次年度還元の地域通貨はいらない、給食費は無料なのだから納めない。という人には督促や裁判に訴えるのか。また還元事務が新たに発生し複雑になる。単純に無料とし給食費を徴収しないことを求める。

市長 給食費無料化についてはさまざまな意見をいただいているので、それらの声も考慮しながら検討する。

デマンドタクシーで近隣町村へ

議員 デマンドタクシーで近隣旧町村への乗り入れは検討されたか。

市長 地区外への運行については新たな地域公共交通として検討していく。

議員 三ツ橋停留所での乗り継ぎ改善と停留所の移設等を考えるべきでないか。

市長 停留所の移設や待機設備を含め取り組んでいく。

画後期基本計画に示したように令和5年度からの実施を予定している。



反対集会と憲法14条・19条

議員 ①栗原市にあつては、安倍元総理の国葬中止を求める意志表明と半旗の掲揚をやめることを求める。それは、第1に国葬の根拠と基準を定めた法律は存在しないこと。第2に安倍氏だ



すがわら ゆさく 議員
菅原 勇喜

けを特別扱いし、弔意を強制する点で、憲法第14条の法の下の平等、第19条の思想及び良心の自由に反すること、第3にカルト集団、旧統一協会の広告塔の役割を果たしてきたこと、安保法制など憲法に違反する法改正を繰り返す、森友、加計桜を見る会などの数々の国政私物化疑惑も残ったままであること、改憲を主張し、憲法第99条、憲法尊重擁護義務を侵してきた人物だからである。また、国からの指示はあったのか。②市民や教育機関に弔意を強要しない理由は。本庁舎、総合支所11か所以外に半旗を掲揚しないと理解してよい。学校や公民館などの社会教育施設、団体にも半旗の掲揚や弔意を強要しないと理解するがその通りか。

市長 ①安倍元総理は東日本大震災以降、宮城県、東北の復興に多大なるご尽力をいただいたこと、また、首相として歴代最長の通算在職日数を務められたご功績に対し、弔意を示すため半旗を掲げることにした。国からの要請はない。

②市民や教育機関に弔意を要請する考えはなく、市民の皆様の意思や判断を尊重したい。

学校や公民館など、他の施設や団体に対して、半旗の掲揚や弔意を要請する考えはない。

国葬に反対し半旗掲揚やめよ

市長／最長在職日数 震災復興に尽力



豪雨災害から命を守る備えよ常に

市長／堤防の強靱化を推進する



おがた かつゆき 市長
おがた かつゆき 議員

議員 7月の豪雨で小山田川水系の瀬峰・高清水両地区では農地の冠水、農業用施設などで大きな被害を受けた。令和元年19号台風時と比較するとほぼ同じ地区や個所で越流、決壊、冠水



7月豪雨で冠水した栗原市の農地

が起こっているが対策は。市長 県に確認したところ、7月の大雨で破堤はないが、善光寺川で越流した。19号台風で透川など4か所越流したが被災状況に比べて復旧した。また現在小山田川では一部堤防のかさ上げを実施し、4年度で支障木伐採を予定し、5年度以降も流下状況や現地調査を踏まえ、総合的に事業を行うよう県に強く要望していく。

議員 新型コロナウイルス感染者数の全数把握の簡略化で、市町村ごとの感染者数が発表されなくなったが、行動自粛の目安を失った市民は、何を頼りにしたら良いのか。また自己検査で感染が判明しても「陽性者サポートセンター」に申告しない人が出てくるが、その対応は。

市長 引き続き、三密回避やマスク着用など基本的な感染対策の徹底をお願いする。またセンター登録の必要性を周知していく。

議員 農業に関わる都市住民らを育てる取り組みを行い、栗原市農業の応援団を増やし、農家の人手不足にも対応し、将来の移住・定住・就農につながる事業を提案するがいかがか。

市長 提案のあった農的関係人口の創出は、農業の課題解決の一助であり、市の特産物を含む農業体験プログラムなどの創出を検討する。

栗原の課題解決に向けて問う

市長／魅力ある施策に取り組む



ささき たかひこ 市長
ささき よしろう 議員



統合される「くりはら振興」

議員 「株式会社ゆめぐり」と「くりはら振興株式会社」の統合で、懸念していることはなにか。

市長 エネルギー価格の上昇などで法人の売り上げが伸びない場合を懸念する。テレビなどで市の魅力を発信し道路整備に取り組む。

議員 24回も経営健全化会議を開催してきた。交流プラザにカフェ、スポーツジム、クリニック、店舗、介護施設、フォトスタジオ、

学習塾などテナントを募集するようだが、大丈夫か。

市長 募集方法は、指定管理者がくりこま高原駅構内などで広告の掲示、ウェブサイトをなどで行う。

議員 入居テナントが自ら改装費を負担する。大丈夫と考えているのか。

市長 自己負担が一般的だ。業種により相談に乗る。

議員 統合後の株式会社ゆめぐりの強みはなにか。

市長 観光からビジネスまで市内全域を案内できる。雄大な大自然、温泉、イワナ料理、地酒など栗原の魅力を伝えられる。

議員 次に奨学金の課題解決に向けて聞く。若年層の地方から東京圏への人口流出が止まらないようだ。若者の地方定着の取り組みが重要で、卒業就職時に地元

に定着する人材を確保するため、栗原市に就職居住を条件に、奨学金返還の支援制度を作ってはどうか。

市長 市内企業の人材確保と、若者のさらなる定住促進に向け、今後市内に就職した新卒者を対象とする支援策について、前向きに検討していきたい。



みつづか 三塚 議員



築館バイパスの4車線化を求めよ

市長／早期完成で市の発展に取り組む



事業の早期完成を促す看板

議員 築館4号バイパスの4車線化に向け、市は100年の大計の中で「富める栗原」構想を掲げ、防災拠点としての「道の駅」の建設や瀬峰飛行場の整備を図るなど、交通量を増やす政策が必要ではないか。

市長 国は交通量の調査結果により、4車線から一部2車線での計画に変更したと考える。

築館4号バイパスの早期完成により、慢性的な渋滞

の緩和や、みやぎ県北高速幹線道路、さらに、東北縦貫自動車道に整備が進む仮称栗原インターチェンジなど、広域道路のネットワークによる交流人口や物流の増加を見込みながら、市のさらなる発展に取り組む。

給食の無償化 有機米利用を

議員 学校給食の無償化に伴い、有機米の栽培の奨励を図るとともに、学校給食に有機米を積極的に利用するべきではないか。

市長 学校給食で有機米を利用する場合、有機米の生産量や特別栽培米との価格差が約2倍などの課題もあるので、慎重な検討が必要である。

現在、学校給食で使用している米は、全て市内産の特別栽培米「ひとめぼれ」の1等米である。

まず打ち出せ 地域通貨政策

議員 地域通貨の導入に向け、持続可能な地域経営を目標とする政策をまず打ち出すべきではないか。

市長 現在、調査研究中。



従来の燃えるゴミ袋の再使用を

市長／20、40リットルに統一現況通りで



いがらし いさみ 議員

議員 ゴミの収集袋が今年から容量35ℓから40ℓへと大型化され住民からより扱いが大変、コバエの発生など不衛生になるとの声がある。従来の35ℓ袋の再使用を考えてはどうか。

市長 燃やせないゴミ袋は高齢者が袋いっぱいに入れると重く運べないとの要望で20ℓを新しく追加した。燃やせるゴミ袋35ℓから40ℓへの変更は、もう少し大きなゴミ袋が欲しいとの市民の声や、大崎市45ℓ、登米市40ℓを採用している状況を勘案し、4月から燃やせるゴミ袋、燃やせないゴミ袋ともに20ℓと40ℓの2つのサイズに統一した。

くりでんレール 早期の撤去を

議員 くりでんは平成19年に90年間の歴史に終止符を打ち廃線された。今は旧若柳駅周辺をくりはら田園鉄道公園として、市の遺産として後世に伝えている。

①現在、公園内でレールの一部は利用している。今後未活用部分の利用は考えているか。

②考えていないとするなら廃線後15年経過するので、早期にレールや枕木の撤去をすべきと思うがどうか。

市長 ①路線総延長25.7キロのうち、くりでんミュージアムの気動車運転体験やレールバイク乗車会に約900ℓの区間を活用しており、その他区間のレールを活用する考えはない。

②レールなどの撤去は、レール売却額の比較など、総合的に検討していく。



高齢者にやさしいゴミ袋を



上流域の水害に手厚い支援を

市長／災害は原形復旧が原則



さとう ふみお 市長 佐藤 文男 議員

議員 大雨による水害は、上流域でも農地や農道、水路、法面崩落など小規模被害が多数発生。個人の農地被害は被災者支援の限度では低すぎ、過去の被害でも復旧を諦めた農家もある。



水路にのり面崩落

農地被害は被災者支援の限度では低すぎる。復旧費助成の限度額6万5000円を引き上げるべきだ。

市長 農地等小災害復旧事業は現在、激甚災害に指定されていないことから、令和元年台風19号と同等の支援制度とした。助成額についても同様とした。

議員 水路などの被害を復旧しても、その後の大雨で整備された前後が被害を受ける

けやすい。災害復旧は一定区間を連続的に抜本的な整備をすべきと思うが。

市長 災害復旧は被災した施設を原形に復旧することが原則と定められている。一定区間を連続的に復旧することはできない。

移住定住対策は市内在住者も同様な支援を

議員 移住定住対策は、市内に住んでいる方々が市外に出て行かない対策も同時に大事なことで。過去5年間の移住世帯数と人口数と、市内から市外に転出した世帯と人数は。

市長 各種支援制度を活用した移住者は216世帯、人数は540人で、転出した世帯数は把握していないが人数は7716人である。

議員 移住定住施策は市内在住者にも対象にすべき。

市長 片付け隊事業による空き家は、市内在住者も利用できる。

「エポカ21」の管理者決まる

10月1日に、くりはら振興（株）と（株）ゆめぐりが合併したことにより、資産や権利義務の全てを、（株）ゆめぐりが承継することから、指定管理者を新たに指定しました。

施設の名称 くりはら交流プラザ「エポカ21」

指定の団体 株式会社ゆめぐり（非公募）

指定の期間 令和4年10月1日から令和5年3月31日（6か月間）

【関連記事は6ページ参照】



人事

人権擁護委員推薦に同意

人権擁護委員の任期が令和4年12月31日で満了になります。議会は、候補者推薦の同意を求められ、同意しました。

任期は法務大臣の委嘱を受けた日から3年間で。

（敬称略）

沼倉 美恵子（若柳）再

陳情

9月定例議会に2件の陳情が提出されました。

（敬称略）

生産資材価格高騰対策等に関する緊急要請書

新みやぎ農業協同組合代表理事組合長

宮城県農協政治連盟J A新みやぎ支部長

大内 一也

来年度（令和5年度）の年金改定では物価の高騰に見合った年金額に引き上げる事を求める陳情書

全日本年金者組合
宮城県本部
執行委員長 小山 功

「第74号」の

お詫びと訂正

くりはら市議会だより第74号（令和4年8月1日発行）の5ページ、所管事務調査の記事において、認定こども園の類型について誤りがありました。

お詫びして訂正いたします。

正 保育所型認定こども園

誤 幼保連携型認定こども園

いざ！

お宝さがしの旅へ！

「コロナに負けるな！地元で買つべ」と書かれた緑色の旗を皆さんはご存じでしょうか。ロゴの原点は、「地元で買つべ！プロジェクト・イン・くりはら」という6年前に栗原南部商工会が立ち上げた地域活性化事業の旗印です。我々は、好むと好まざるとにかかわらずこの旗印の下「栗原丸」という船の同船者なのです。どうせ乗り合わせた船なら、楽しい船旅をしようではありませんか。だから、「栗原丸」を沈みゆく泥船にするのか、颯爽と航行する豪華客船にするのかは、全て同船者の意識次第といふことになるのです。皆さんの「お宝さがし」の船旅は、今始まったばかりです。そして、寄港先はみんな考えてみましょう。



の 鹿野 ひろし 浩さん
(志波姫)

私もひとこと

自然の中で



みづつか 三塚ひろみさん
(花山)

私が住んでいる花山は山とダムがあり、とても静かな所です。学生の頃はここに住んでいるのが嫌な時期もありましたが、今は春のダム周辺の桜や新緑、夏のセミの鳴き声、秋の紅葉、冬の白鳥やガン、大人になつてこんなにすごい自然の光景が見られる場所にいたんだなあと感じています。

ここ数年、見よう見まねですが山菜採りが楽しくなりました。わらびやゼンマイなどを採りに母と山へ行ったりします。ゼンマイは茹でてから天日干しをするのですが、何回か揉んで乾燥させていきます。私はゼンマイの調理の仕方がよくわからないので覚えたいです。

これからも自然の恩恵を楽しんでいけることが増えていけばいいと思います。

あとがき

栗駒山は初冠雪と紅葉に彩られ、伊豆沼は渡り鳥でにぎわい、水稲は豊作と喜びにあふれています。

9月定例議会では、新型コロナウイルス感染症拡大や物価高騰から市民生活を守る支援策などが決まり、市民の皆さんに一刻も早く届くことを願っています。

お祭り・行事・旅行など日常生活が戻りつつありますが、気を引き締め感染対策をしっかり続け、元気に暮らしましょう。

佐藤 悟

発行責任者

議長 佐藤 千昭
広報編集調査特別委員会

委員長 三塚 東
副委員長 菅 原
委員 菅 原 芳 紀
委員 鹿野 幸 浩
委員 澤邊 一 浩
委員 小野 幸 志
委員 菊地 広 悟
委員 佐藤 善 浩
委員 三浦 喜 勇

